

# ブッシュ政権の基本的性格

テロは何を変えたか

木内 恵 *Megumi Kiuchi*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

ブッシュ政権とは何者か。8年ぶりに誕生した共和党政権も発足以来10カ月を経た。この間の政策運営からブッシュ政権の基本性格を探る。

人に人格があるように政権に「政権格」があるとすれば、この「政権格」こそが、ブッシュ政権の各種政策を貫く主旋律となっているはずである。ここでブッシュ政権の基本的性格を浮き彫りにすることは、今後の政策の基本路線を占う上での羅針盤となり得る。

かかる問題意識に立って、本稿では、ブッシュ政権の基本的政治理念とその政策への反映され方につき分析を試みる。次いで、同時多発テロがブッシュの政策プライオリティにいかなる影響を与えたか、国益至上主義とも言われるブッシュ・アプローチにおける「国益」のインプリケーションをどうみるべきか などについて考察する。ブッシュ現政権発足以来の政策形成・遂行過程を、歴代政権との比較を通じて検証し、この政権の基本的性格を浮き彫りにしようというのが本稿の狙いである。

## 保守主義とは何か

ブッシュ政権の政治路線に対する評価はこれまで二転三転してきた。評価の変遷過程を追えば、当初は「保守中道派」、次に「強固な保守主義者」、さらには「現実的対応能力を併せ持つ保守主義者」という具合。ここでの共通語は「保守」である。ブッシュが保守政権であるこ

とは確かだとしても、保守の理念の表れ方、およびその度合いの振幅は意外に大きい。

ブッシュ政権にみる保守の理念が現実の政策展開にどのように反映されているかという問いに答えるためには、まずここで、保守主義とは何かについて、改めてとり上げざるを得ない。

保守主義とは共和党、とりわけ同党右派の政治信条。民主党の伝統的信条たるリベラリズムの対立概念でもある。一口に保守主義といっても、実際には、比較的穏健な中道保守から極端に右よりの保守まで、その主張の重点の置き方も千差万別である。ただ、米国の政治イデオロギーとしての保守主義とは、基本的に、経済的には自由競争、社会的には伝統的規範や倫理、対外的には孤立主義を重視する立場をいう。一方、リベラリズムとは、経済的には福祉等への政府支出、社会的には個人の自由裁量権の保護、対外的には国際主義を重視する立場を指す。

上記は両者の違いを浮かび上がらせるため、あえて対立概念的に整理を試みたものであるが、それにしても、保守、リベラルがそれぞれ重視する価値は対照的である。こうした価値の対照性は政策運営にも当然反映される。例えば、福祉の充実か自由競争のいずれを重視するかは、「大きな政府」か「小さな政府」といった、政府の役割をめぐる議論にも還元されざるを得ない。また、個人の自由裁量権保護が伝統的規範の重視かという対立軸は、人工中絶、犯

罪への姿勢など社会 이슈で最も顕著に表れる。国際主義路線か孤立主義かの議論が展開されるのは対外政策の分野である。

米国の保守とリベラルを見る上で注意すべきは、他国にはないその独特のスペクトラムである。「自由」「政府介入」といったキーワードだけでは律し切れないところがある。例えば「自由」を基準にすれば、経済分野では、自由すなわち市場機能を重視するのは保守で、リベラルは政府介入の役割を評価する。だが、社会 이슈では、これが逆転する。リベラルは同性愛、人工中絶を人間の自由な選択に委ねるべしとの立場をとるのに対して、保守は伝統的規範や倫理重視の観点から、これらに非寛容である。つまり、保守とリベラルの「自由」への態度は、経済 이슈と社会 이슈では逆転する。一筋縄ではいかないのだ。

米国の保守主義とリベラリズムがこのように独特の分類がなされるようになったのは何故か。その理由の1つは、米国の保守主義とリベラリズムはともに欧州の自由主義から派生したことに由来すると思われる。「リベラリズム」の語を直訳すれば「自由主義」となるが、米国の政治理念を指す場合には、通常、自由主義といわずにリベラリズムという所以もこの辺にありそうだ。

### 近年の流れはプラグマチズムの台頭

1980年代以降の米国における保守対リベラルの対立軸の流れを大きくデッサンすれば、リベラリズムの退潮、保守主義の台頭、さらにはイデオロギーそれ自体の希薄化とプラグマチズムの隆盛 という具合になるう。

「リベラル」という響きには、かつてはある種の“モラル性”や“進歩的”といったポジティブなイメージが付随していた。福祉、個人の

自由尊重といったリベラリズムのキーワードは、マイノリティ、老人、女性など社会的弱者への共感と目配りを想起させたからである。しかし1970年代後半になると、この語にネガティブな意味合いが伴うことが多くなった。例えば、福祉の拡充は財政赤字の元凶、個人の自由の尊重は社会規範崩壊の元凶といった具合だ。

1980年大統領選挙で共和党のレーガンが当選したのは、リベラリズムの退潮と無縁ではない。それどころか、レーガンは保守のイデオロギーを最も顕著に標榜した大統領として知られる。レーガンの「保守革命」は、84年大統領選挙での地すべりの大勝利でピークに達した。さらに、88年選挙では、レーガン共和党政権の副大統領を務めたブッシュ（現大統領の父親）が当選した。

レーガン（2期8年）、ブッシュ（1期4年）と共和党政権は12年続いたが、保守主義はレーガン時代をピークに次第に中道色を強めていく。実際、ブッシュ（父）は保守の信奉者ではなかった。共和党中道派としてむしろイデオロギー色の薄い大統領と目されたのである。

1992年選挙では12年ぶりに民主党政権が登場した。クリントン政権である。だが、これは必ずしもリベラリズムの復権を意味しない。同政権の真骨頂はむしろ、民主党の伝統的なリベラリズムからの離脱にあった。保守でもないリベラルでもない「第3の道」これがクリントンのスローガンであった。「第3の道」が目指したのは、一つにはリベラリズムの持つネガティブな側面の払拭であり、同時にそれは、イデオロギーの呪縛からの解放、逆にいえば、プラグマチズム的手法の重視でもあった。

### ブッシュの保守理念に対する評価の変遷

こうしてみると、レーガンからブッシュ（父）

を経てクリントンに至る過程はリベラリズムの悪弊への対抗理念としての保守主義の隆盛から中道、さらにはプラグマチズムへの移行プロセスともいい得る。かかる流れに照らしてブッシュ現政権をどう位置付けるべきか。これは意外に難しい問題である。ブッシュの政治路線に対する評価は、ワシントン・ウオッチャーの間でもこれまで短期間に変化してきたからだ。

まず、ブッシュの政治路線について、キャンペーン時からごく最近にいたるまでの変遷を以下に順を追って振り返る。

#### (1) キャンペーン時 中道派

ブッシュ新大統領は、少なくとも当初は共和党内の中道派もしくは穏健保守派の一人と目されていた。「思いやりのある保守主義」(Compassionate Conservatism)というキャンペーン時のスローガン自体が民主党の伝統的路線たるリベラリズムへの歩み寄りの姿勢を物語る証左とされた。「思いやりのある」の語は、「弱者への共感」を基にした福祉重視的政策を表すものと解されるところから「リベラル」に通じる概念とみられたためだ。それが故にブッシュの中道路線はリベラルに迎合的として共和党内

保守派からの批判にさらされたことすらあった。

#### (2) 政権発足直後 戦後最も保守的な政権

政権発足直後には、ブッシュに対する評価は従来とは様変わりする。その強烈な保守性が注目されるようになったのだ。保守派で固めたブッシュ政権の陣容、イデオロギー、政策の方向

これらから「ブッシュ政権はレーガン政権をもしのぎ、戦後最も保守的な政権」との評価がワシントンで席卷するようになる。とりわけ、減税と歳出削減、およびこれを通じての「小さな政府」の追求といった経済の基本原則にかかわる分野でのレーガニズムの追求という点では、保守主義者としてのブッシュの面目躍如たるものがある(これについては拙稿「レーガノミックス再評価」、ITI季報No.44にて詳述)

#### (3) 最近の評価 プラグマチックな政権

政権発足後数カ月過ぎたころからは、また違ったブッシュ評が台頭する。ブッシュ政権は意外にイデオロギー上の柔軟性があり、その点、レーガンの非妥協的な政治手法とは対照的だとの見方である。「ブッシュ政権は80年代のレーガン政権よりも極めてプラグマチックで、本能的なイデオロギー的性格は希薄である」 八

歴代政権のイデオロギーと政策の方向

	レーガン (81~88年)	ブッシュ(父) (89~92年)	クリントン (93~2000年)	ブッシュ(子) (2001年~)
政治理念	保守	保守中道	リベラル中道	保守
イデオロギーへの固執度	イデオロギー的 (レーガニズム)	非イデオロギー的	プラグマチズム (第3の道)	イデオロギー的 (思いやりの保守主義)
通商政策	自由貿易 公正貿易	産業保護	国内産業育成	基本は自由貿易
外交政策	強いアメリカ (対ソ軍拡)	冷戦後の新世界秩序 (湾岸戦争)	人道的介入(特に2期目) (アメリカ・ファースト)	脱冷戦の新国際秩序 (一國主義、国益重視)

(出所) 本表は筆者の評価・判断に基づき作成したもので、出典、出所の類は特になし。

(注) 1. 政治理念は保守、保守中道、リベラル、リベラル中道の4つに分割して当てはめた。前二者は共和党の、後二者は民主党のイデオロギーである。

2. イデオロギーへの固執度とは「政治理念が政策に反映される度合い」の意味で用いた。自らの政治信条、イデオロギーの直截的表現として政策を立案、実行する度合いの大きい政権は「イデオロギー的政権」ということになる。逆に、原理・原則に拘泥しない、いわば非理念型政権を「プラグマチズム型政権」と本表では呼称した。

ドソン研究所 M. Whitman 研究員の見方がその代表例。

#### 「仮面」としてのイデオロギー

ブッシュに対する評価の変遷過程についての上記叙述は、いささか事態を単純化し過ぎたかもしれない。これを補うには若干の解説を加える必要がある。

まず上記(1)で述べた「リベラルに迎合的な中道派もしくは穏健派」としてのブッシュ像については、選挙キャンペーン戦術の観点からは留保が必要である。1年にもわたる大統領選挙キャンペーン・プロセスは、夏の全国党大会を境にそれ以前とそれ以後の2つのプロセスに大別される。前者の全国党大会までの期間は共民各党がそれぞれ自党の大統領候補を一本化・指名するまでのプロセス、後者は共和・民主両党の各大統領候補が1対1で雌雄を決するプロセスである(注)。全国党大会以降11月の本選挙までは、共民間での中間層票争奪戦の様相が濃くなる。このため、この期間は共民いずれの候補者を問わず、中間層取り込みの必要から、政治スタンスを中道に近づけるのが常である。

(注) 詳しくは拙著「ブッシュ新政権の対外政策と日米関係の行方」(ITI季報特別増刊号、2001年2月)を参照

クルグマンは、ニューヨーク・タイムズ紙に「片目の男」と題するコラム記事(注)を執筆、その中で、ブッシュのイデオロギーについてシニカルな評価を下している。当初は「穏健派の候補者」、次いで「当選を果たすために穏健派を装っていた強硬保守派」というのがクルグマンのブッシュ評であったという。だが、現時点でのブッシュ政権に対する評価はさらに辛辣に

なっている。その契機となったのがテロ対策の一環としてブッシュが打ち出した景気刺激策の前身である。

共和党支配の下院を10月24日に通過した景気対策法案は、企業への投資優遇措置、法人税の最低税率の撤廃、キャピタルゲイン課税の緩和、低所得者向け減税、所得税減税の前倒しなどから成る。クルグマンによれば、とりわけ上記の法人税の最低税率の撤廃により「驚くほどに大きな利益」を得るのは、テキサス州およびその近辺の石油などエネルギー関連企業だという(筆者付記: ブッシュ大統領、チェイニー副大統領ともにテキサス州の石油関連会社の経営に携わった経歴を持つ)。

クルグマンがこれらから割り出して行き着いた最終的なブッシュ評は「当選を果たすために穏健派を装っていた強硬保守派を装っているが、その実は特定企業の利益を代表する候補者」というものである。「ブッシュのイデオロギーなどというものは単なる『仮面』にすぎない」というのだ。ただ、この事実を米国民は認めながら、それがこうした虚構を可能にしているとクルグマンはみて、こうした状況を「全盲の国では片目の男が王になる」と断じた。コラムのタイトルの由来である。

(注) The One-Eyed Man, by Paul Krugman, New York Times, Oct.31, 2001

#### 保守の理念に背馳する政策も

プラグマチックな政権という最近のブッシュ評との関連で興味深いのは「レーガンのイデオロギー(の呪縛)から逸脱したプラグマチストのブッシュ」と題する6月20日付ファイナンシャル・タイムズ紙記事(注)。この記事はブッシュの政治路線についてまず、「レーガンのイ

デオロギーを忠実に踏襲」との評価があることを認める。

「しかしながら」と同紙は続ける。鉄鋼産業救済のためのセーフガード（74年通商法201条）適用決定、およびその際自由貿易論者との対決、教育への政府支出増法案への支持、エネルギー計画の内容 これら6月に見られたホワイトハウスの動きから判断する限り、ブッシュ政権が保守のイデオロギーに凝り固まった政権とは言い切れないというわけだ。

同記事の見立てについて、以下に若干の解説を試みる。まず、上記の鉄鋼産業救済のためのセーフガード発動は、自由貿易、政府の非干渉、民間部門の自助努力、といった保守の理念とは背馳する。教育への政府支出増法案は、共和党保守派にとっては鬼門だったはず。というのは、同法案の推進者は民主党リベラル派の雄、ケネディ上院議員であることに加えて、政府支出増、連邦政府への依存は小さな政府という保守の理念からは逸脱するからだ。エネルギー計画の内容もマーケット機能の信奉という保守のイデオロギーに背馳する面がある。

このほか、最近におけるブッシュのプラグマチズム的対応の例としては、胚幹細胞（Stem Cell）研究への政府助成をめぐる決定を挙げることができよう。胚幹細胞研究に対していかなる決定を打ち出すかは、保守の理念に対するブッシュ政権の忠誠度を測るリトマス試験紙と目された。この問題で政府資金を拡大する方針を示したならば、保守派からの猛反発は必至と見られていた。宗教、倫理、伝統的価値を重視する保守の立場からすれば、「生命破壊」行為を伴うこの種の研究活動は容認できないはずだから。カトリックの教えによれば、生命は受精と同時に誕生するが故に、「受精卵の死」を前提

とする胚幹細胞の作成は許されないことになる。

ブッシュは8月24日、「60ある既存の幹細胞ラインに限定して政府資金（2億5,000万ドル）投入を許可する」との方針を打ち出した。この決定は、研究範囲を既存の細胞に限定することにより、保守派の反発をかわしたものと解される。研究対象を既存の細胞に限れば、「新たな」生命破壊を引き起こすことにはならないというのがその論拠だ。すぐれてプラグマチックな政治的決定というべきであろう。

（注）Financial Times, Jun.20, Pragmatist Bush strays from the ideology of Ronald Reagan

上院支配の喪失が直接の契機に

かくして、これら一連の対応から浮かび上がってくるブッシュ政権の姿は、保守主義を標榜はするが、同時に状況の変化に応じて現実的手法をも取り入れる柔軟性を併せ持つ政権ということになる。それでは、発足当初の頑なまでのイデオロギー遵守型から最近の柔軟な現実適応型姿勢へのシフトをもたらした背景要因は何か。

第1の、そして直接の契機は共和党による上院支配の喪失である。2000年議会選挙の結果、上院、下院ともに共和党が多数派を維持した。議会の共和党支配体制の継続である。選挙直後の共民の新議席分布をみると、上院が共和党50議席対民主党50議席、下院は共220民211議席。上院での共民の議席分布は50対50で完全に均衡しているようにみえるが、実質的には51対50で共和党の議席が上回る。仮に上院での表決が共民間で同数になった時には副大統領（すなわちブッシュ共和党政権のチェイニー副大統領）が上院議長として1票を投ずることができる憲法は定めているからである。

こうして議会では、上下院ともに共和党が実質

的に多数派を維持したことにより、政府、議会ともに共和党支配体制が生まれた。クリントン政権下でのいわゆる「ネジレ現象」(民主党政権対共和党支配の議会)は解消された。これにより、保守の理念に裏打ちされた各種立法活動にとっては好ましい環境が整ったとみられたのである。

ところが、5月になると事態は急変。共和党の1議員が民主党に鞍替えの意向を明らかにしたことにより、上院の共和党支配は失われ、民主党が多数党として支配するに至る。ブッシュが主要立法を通そうとすれば、保守一辺倒のスタンスを改める必要性が生まれたのである。

#### 父の教訓 その栄光と挫折

ブッシュ現政権の現実適応型姿勢へのシフトをもたらした第2の要因としてここで指摘しておきたいのは、ブッシュの父親、第41代大統領の存在である。ブッシュ現大統領は自らの「影のアドバイザー」ともいわれる父の栄光と挫折の経緯から何を学んだか。

父は大統領として湾岸戦争を指揮し、子も大統領として同時多発テロへの報復「戦争」を宣言、宣戦時の両大統領に対する国民の支持率は戦時の愛国心高揚を背景にいずれも極めて高率、父の使命は「冷戦後の新世界秩序構築」子のそれは「脱冷戦の新国際秩序形成」ブッシュ親子には類似点がある。

ブッシュ現大統領のプラグマチズムには父の経験からの学習効果が透けて見える。91年の湾岸戦勝利と92年大統領選挙での敗北 父は栄光と挫折を経験した大統領であった。湾岸戦に伴う景気悪化は、反対陣営から内政無策の批判を浴びる原因となった。92年大統領選挙でこれを突いたのが「アメリカ・ファースト」を掲げて米国の経済回復を呼びかけたクリント

ンであった。まず自国の問題解決と利益拡大に努めるべきだという「アメリカ・ファースト」のメッセージの核心は父への糾弾であった。湾岸戦に専念し過ぎて国内経済の建て直しという国益を無視したというわけだ。

父はクリントンに敗北、1期で大統領の地位を失った。父の栄光と挫折はまさに外交と内政の落差にあった。逆にいえば、クリントンの勝利は内政重視のアピールが父の外交の栄光を破った結果にほかならなかった。

上記「アメリカ・ファースト」は、当時の米国に広がりつつあった「内向き」の姿勢の反映でもあった。内向きの姿勢に直面したのはクリントンだけではない。それから8年後の2000年大統領選挙でブッシュ(子)が直面したのもまた、内向きムードが蔓延する米国であった。だが、両者が直面した「内向き」は似て非なるものだ。クリントンが直面していた内向きムードは外交よりも内政、当時の状況からみれば、国内経済の建て直しを求める時代の気分であった。しかし、ブッシュ(子)が2000年選挙で直面したのは、繁栄と安全が横溢する中で、争点それ自体の不在状況の反映であった。

「アメリカ・ファースト」の持つ次なる意味合いは、それが経済問題に傾注されていたことである。クリントン選出時当時の国内問題とは経済問題にほかならない。経済の原理は本来、効率の追求である。経済問題への対応にはプラグマチズム的アプローチが色濃く出てくる所以である。プラグマチズムとは、イデオロギー、理念、倫理などとは距離を置くスタンスの別称にほかならない。

#### ブッシュにとっての「国益」の意味

父の栄光と挫折の経験から導き出されるの

が、子の「国益」をキーワードにした政策遂行姿勢である。実際、ブッシュ現政権の国益重視姿勢はつとに指摘されるところだ。それではブッシュにとって「国益」の持つ意味は何か。以下にこれを父の経験に照らして検証を試みる。

クリントンの「アメリカ・ファースト」の説く国内経済回復という「国益」重視スタンスに父は敗北した。一見、外交が内政に敗れたという図式である。だが、この見方はおそらくは正しくあるまい。少なくとも所与の問題の一部しか突いていない見方だ。事の本質は外交か内政かにあるのではない。何が国益に合致、あるいは国益を増進させるかである。ある時は外交に専念することが、またある時は国内問題の解決を優先させることが国益を増進させることになる。クリントン選出時の状況を一言でいえば、湾岸戦後の国内経済疲弊の顕在化であった。こうした当時の状況下での国益とは畢竟、経済問題への対処を優先させることだったのだ。

ブッシュ現政権の国益重視スタンスは比較的シンプルである。国益擁護の観点から外交を活用することもあれば、同じく国益を守るために国内問題への対応に専念することもある。それだけの話だ。外交と内政であれ、安全保障と経済であれ、いずれを優先すべきかを決定するための基準が「国益」なのだ。その意味では国益は政策決定過程での最上位概念の地位を占めるといってもよい。

ブッシュ・アプローチにおける「国益」の役割を端的に示しているのが、2000年1月20日のブッシュ就任演説の一節である。ここでは、外交の基本方針について次のように述べる。

「米国は世界（の問題）に関与し続ける。……（中略）…… 米国は同盟国と自らの国益を守る」

これより先、選挙キャンペーン中のブッシュ発

言には国際社会への関与の制限、孤立主義への回帰をにわけるものがあったことは事実である。しかし孤立主義への懸念を配慮してか、就任演説では「世界への関与」の継続を約することにより、孤立主義の放棄を宣言している（注）。

だが、ブッシュ政権の国際問題への「関与」の仕方は若干屈折している。「世界への関与」の継続を約したブッシュの就任演説で注目すべきは、その直後に「国益を守る」と付加していることである。上に掲げた就任演説の該当箇所を、レトリックを廃して読み解けば、「世界の問題に関与」するのは「国益」が害されると判断した場合のみとも解し得る。逆にいえば、国益が傷つかないのであれば世界の問題に関与しないとも読めるのだ。孤立主義と国益至上主義とが結びつく契機はここにある。しかも何が国益かについての判断は当然、米国に委ねられている。冷戦後唯一の超大国の世界への関与は、国益についての判断いかんというのが基本構図である。

ここで問題は、今日の米国にとって国益とは何かである。結論を先に言えば、9月11日の同時多発テロの勃発を境に国益の中身は一変した。

冷戦終了から同時多発テロの勃発に至るまでの期間における国益は経済的実利の追求にあった。戦後冷戦体制の崩壊は、イデオロギーの呪縛から世界を急速に開放し「経済」の持つインプリケーションを改めて高めた。冷戦時代の支配原理が、第一義的に政治的・軍事的安全保障にあったとすれば、ポスト冷戦下のそれは、脱イデオロギーの潮流を背景とした経済的実利の追求にシフトしつつあった。

自由、民主主義、人権といった米国の価値を軍事力をバックに世界に広めることよりも、例えば市場原理に代表される、いわゆるアメリカン・スタンダードの流布を通じて経済的実利を

追求する方がより国益にかなう テロ以前のブッシュ政権の政策目標とプライオリティを素描すればこうなる。人権や民主主義の理念を掲げた対外介入に踏み込んだクリントン外交に対してブッシュがキャンペーン時に批判の矛先を向けたのは、単なる選挙戦術の一環ではなかった。国益をいかに位置付けるべきかというブッシュの問題提起であったのだ。

(注) 孤立主義について詳しくは拙稿「21世紀米国の対外政策 ブッシュ新政権は孤立主義を否定」(ITI季報 No. 43、2001年1月)を参照

再び、ブッシュは何者か

同時多発テロはブッシュ・アプローチにいかなる影響を与えたか。テロを機にブッシュ政権の政策プライオリティはどう変わるか。

テロがブッシュ路線に与える影響の第1は、ユニラテラリズムの調整である。テロ以前のブッシュ政権には、米口間ABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約、CTBT(核実験全面禁止条約)、京都議定書など、既存の対外的取り決めや国際協定からの一方的離脱の姿勢が目立った。このような米国のビヘイビアーは、「ユニラテラリズム」(一国主義)と称され、欧州などからしばしば懸念が表明されてきた。自国の都合のみを重視して対外コミットメントに対処しようとするユニラテラリズムの概念は、孤立主義の延長線上に位置するといつてもよいかもしれない。「国際社会との調和」の軽視がその共通項だ。

だが、テロはこうしたユニラテラリズムの再考を米国に強いずにはおかない。ブッシュがテロをひとり米国のみに向けられた攻撃ではなく、自由と民主主義を共有する国々への挑戦として見なしたこと、テロリストへの攻撃にNATOや

同盟国の支持や参画を求めたこと いずれも国際社会との調和を念頭においたアピールだ。

第2に、最優先の政策プライオリティとしての安全保障の再確認である。議会での緊急軍事予算の超党派採択や戦時国債発行に向けての積極姿勢 「戦時下」の昂揚したムードに満たされた今日の米国では、安全保障への関心の高まりはピークに達した感がある。今や、安全保障こそが経済、通商、社会など他のあらゆるイシューを凌駕する最優先課題となった。

そうした事例の一つが、インドとパキスタンに対する経済制裁の解除(注)である。今回、ブッシュ政権は、対印バ経済制裁を解除するに当たって、「制裁継続は米国の国益にそぐわない」との理由を挙げた。文字通り国益擁護のための措置というわけだ。安全保障上の必要があれば、それまでの経済・通商政策を変えるのに躊躇しない。対印バ制裁の解除は、経済の上位概念としての安全保障の位置付けを端的に示す。先にブッシュ政権にとって重要なのは外交か内政か、経済か安保かといった選択ではなく、「国益」こそがこれらを決するいわば上位概念の地位を占めると述べた所以もここにある。その意味では、同時多発テロは政策選択の規範としての「国益」の地位を変えたわけではない。

再び、ブッシュ政権とは何者か。理念的には保守を標榜、政策遂行に際しては現実的な対応可、そして政策選択の基準を国益に置く政権これが現時点での答えである。

(注) 経済制裁は安全保障や人権擁護を目的に米国がしばしば用いる外交上の「武器」。対印バ経済制裁も1998年5月に両国が行った地下核実験に対して導入された措置であった。今回、ブッシュ政権が経済制裁を解除するに至った直接の動機は対タリバン攻撃でパキスタンが対米協力を約したことへの「見返り」である。